

令和元年度

せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・三島

# 税務概要

三  
島  
市



©三島市

## —三島のあゆみ—

三島市は、静岡県東部の富士箱根伊豆国立公園の玄関口に位置しており、市制を昭和16年4月29日に施行した。人口は、約110,000人で、富士山の雪解け水が市内の随所に湧き出ているため「水の都三島」と称され、清らかなせせらぎが、市民の暮らしに溶け込んだ魅力あるまちである。

三島はその昔、伊豆一ノ宮としての三嶋大社や伊豆の国府が置かれ、江戸時代には東海道五十三次の五大宿場の一つとして大変賑わった歴史の古いまちである。

町制を施行した明治22年に東海道線が新橋―神戸間で開通したが、その路線は国府津駅から御殿場、下土狩を經由して沼津に通ずるもので、三島を迂回したことにより、まちの発展に支障をきたした時期もあった。しかし、丹那トンネルが昭和9年に開通し、同年12月1日、東海道線三島駅が開設され当市発展の基礎となった。

更に、昭和44年4月25日には全国で初めての請願駅として、新幹線三島駅が開設され、こだま号で東京から1時間の通勤圏内に入るとともに、ひかり号の停車と本数の増加により、品川駅までの時間が37分に短縮された。そして、平成26年には、市内5か所にICがある東駿河湾環状道路が東名沼津IC～函南塚本ICまで開通、伊豆中央道へ続く道路が整備され、文字通り伊豆・北駿の玄関口、交通の結節点として、また、県東部の中核的都市として発展してきている。

三島市では、昭和32年にアメリカ合衆国のパサディナ市と県下で最初となる国際姉妹都市縁組をしたのをはじめ、平成3年には市制施行50周年を記念して、ニュージーランドのニュープリマス市と姉妹都市縁組を行い、平成9年5月には中国麗水市と友好都市提携協定を締結し国際交流を推進している。

また、昭和34年に「平和都市(核非武装)」、昭和37年に「環境衛生都市」「交通安全都市」、昭和57年に「青少年健全育成都市」平成元年に「健康都市」、平成10年に「地球温暖化防止都市」の各宣言を行うとともに、平成21年には、当時では全国的でも珍しい県内初の「食育推進都市宣言」となり、まちづくりの指針としている。

昭和39年に石油コンビナート立地計画があつたが、市民生活を公害から守るためこれを阻止した。それを踏まえて、市の将来都市像を定めるため、昭和42年に「三島市総合開発計画」を策定し、以後、市民参画の中で、昭和59年に「新三島市総合計画基本構想」、翌年に第1期基本計画、平成5年に第2期基本計画、平成13年に第3期基本計画を策定した。

現在、計画期間を平成23年度から令和2年度とし、将来都市像を『せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・三島』―環境と食を大切に―とする「第4次三島市総合計画」を策定して、横断的・体系的に位置づけた重点プロジェクトを中心に「市民力」を生かした施策を推進している。

( 目 次 )

I 市の概要	
1 市勢	1
2 財政	3
(1)令和元年度一般会計歳入・歳出予算額(当初)	3
(2)平成30年度一般会計歳入・歳出決算額	5
II 市税の総括	
1 平成30年度市税等収入状況	7
2 市税の徴税に要する経費	8
3 税目別納税義務者の状況	9
4 1人当たりの税額等の状況	9
5 市税等課税状況	9
(1)市民税	9
ア 個人市民税	9
イ 法人市民税	12
(2)固定資産税	13
ア 固定資産税課税状況	13
イ 固定資産の評価の状況	14
ウ 固定資産評価審査委員会	15
(3)軽自動車税	16
(4)市たばこ税	17
(5)都市計画税	17
(6)国民健康保険税	18
III 納 税	
1 市税年度別決算収入歩合の推移	19
2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移	20
3 平成30年度市税納付額等状況調(現年課税分)	21
4 平成30年度市税納付額等状況調(滞納繰越分)	23
5 税目別滞納繰越状況	25
6 督促状発付調(定期分)	26
7 年度別不納欠損額調	27
8 差押処分状況	28
9 差押財産に関する調(平成29年度)	28
10 口座振替納付に関する調	29
11 収納手段の現況	30
IV 庶務・税務機構	
1 庶務	32
(1)平成30年度証明等受付状況	32
(2)証明及び公簿等利用状況の年度別推移	33
(3)税務手当	34
(4)税務事務機械化の現況	34
2 税務機構	35
(1)令和元年度三島市行政機構図	35
(2)税務機構と事務分掌	36
(3)税務職員在職年数	37

# I 市の概要

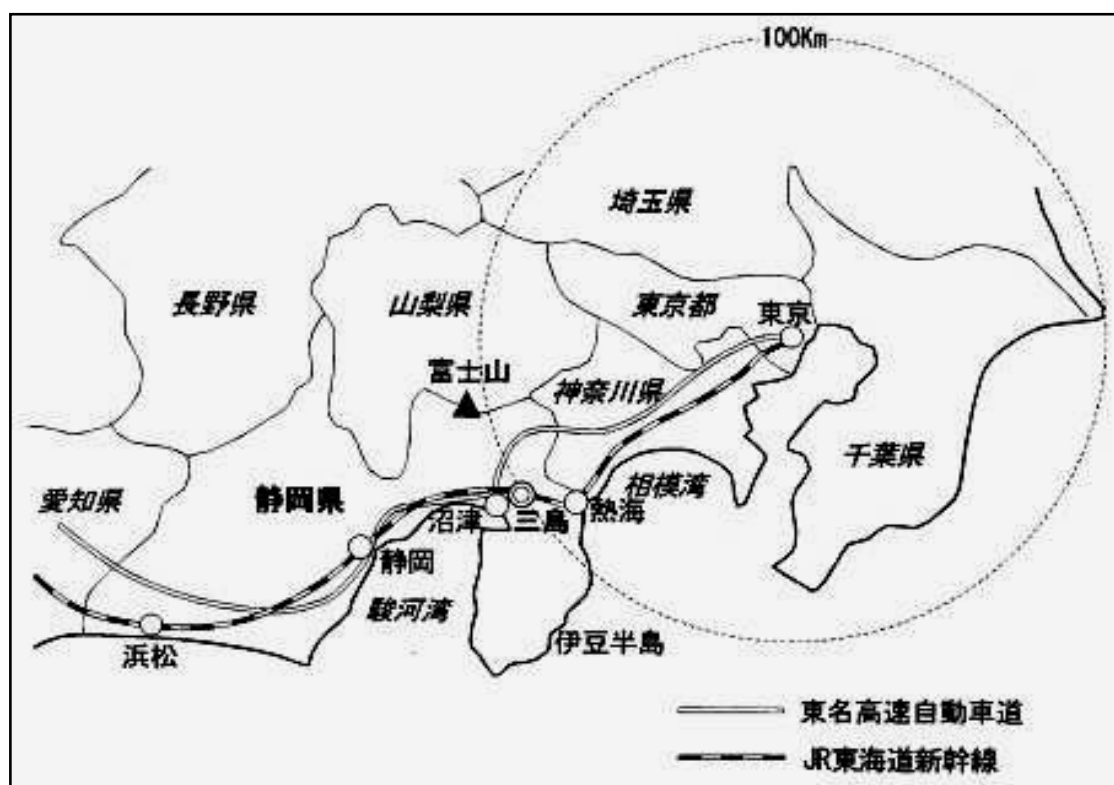
## 1 市勢

- (1)市役所の位置 静岡県三島市北田町4番47号
- (2)面積 62.02km<sup>2</sup>
- (3)市制施行 昭和16年4月29日
- (4)市の形態 複合都市
- (5)世帯数 49,145世帯（平成31年3月31日現在）
- (6)人口 109,965人（平成31年3月31日現在）
- (7)人口密度 1,773人／km<sup>2</sup>
- (8)令和元年度当初予算 一般会計 35,900,000千円
- (9)位置及び地勢

東海道線を西に、丹那トンネルをぬけると、「富士の白雪朝日に溶けて、溶けて流れて三島にそそぐ」と唄で知られた三島市がある。

東経138度55分、北緯35度06分、静岡県の東部、伊豆半島の玄関口に位置し、東は天下の景勝地箱根連山があり、北はその偉容を誇る富士の高峰を仰ぎ、南は太平洋に突き出した伊豆の温泉郷に連なり、西は沼津市に接している。

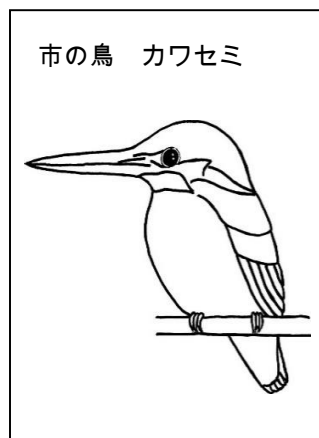
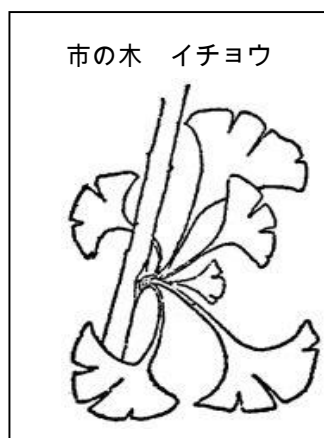
地勢は東西11.107km、南北は13.242kmにして、総面積62.02km<sup>2</sup>で、田方平野の要地を占めている。



(10)三島市紋章・市の木・市の花・市の鳥



- 1 隅切の輪廓は三島神社の御紋章に因み、兼て富嶽の象たり。
- 2 中央の三線は三島の三の変形にして水流を示す。
- 3 富嶽のそびゆる下、清泉湧て流る。これを三島市の象徴となす。  
(昭和16年4月29日制定)



三島市民憲章

(昭和45年10月11日制定)

わたくしたちは、箱根のふもと朝に夕に富士を仰ぐ

恵まれた自然のなかに育った三島市民です。

わたくしたちは、三島市民であることに誇りと責任をもち、  
お互いのしあわせを願い、この憲章を定めます。

わたくしたち三島市民は、

- 1 自然を愛し きれいなまちをつくりましょう。
- 1 良い風習を育て 住みよいまちをつくりましょう。
- 1 文化をたいせつにし 豊かなまちをつくりましょう。
- 1 からだをきたえ 仕事にはげみ 明るいまちをつくりましょう。
- 1 平和を望み 友愛のあふれるまちをつくりましょう。

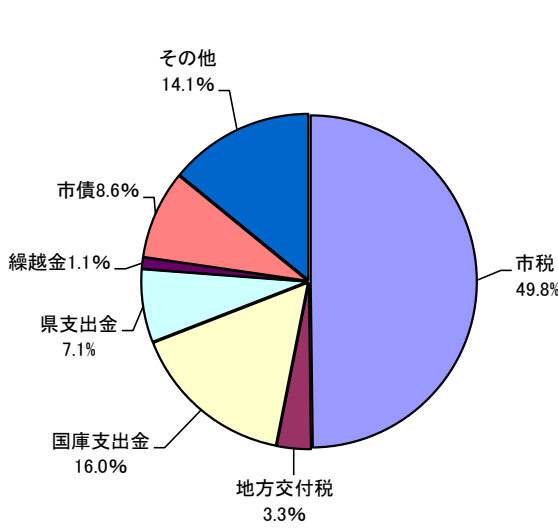
## 2 財 政

### (1) 令和元年度 一般会計歳入歳出予算額(当初)

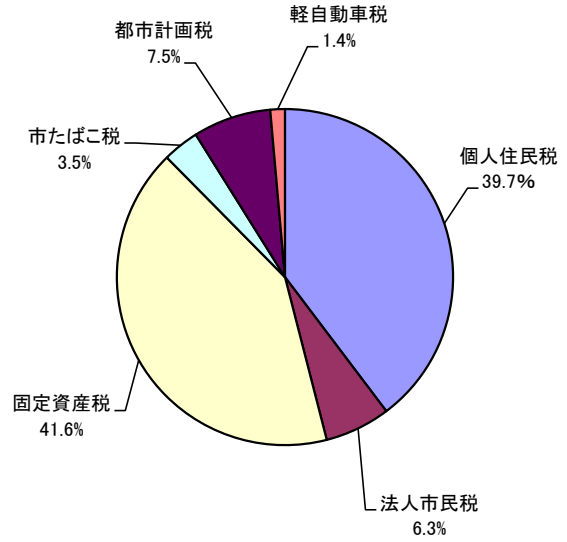
歳 入				歳 出		
科 目	予算額(千円)	構成比		科 目	予算額(千円)	構成比
1 市 税	17,864,554	49.8%		1 議 会 費	266,342	0.7%
(個人市民税)	(7,085,672)	(39.7%)		2 総 務 費	3,343,486	9.3%
(法人市民税)	(1,130,512)	(6.3%)		3 民 生 費	13,436,752	37.4%
(固定資産税)	(7,424,639)	(41.6%)		4 衛 生 費	4,506,196	12.6%
(軽自動車税)	(252,920)	(1.4%)		5 労 働 費	98,732	0.3%
(市たばこ税)	(632,858)	(3.5%)		6 農 林 費	338,070	0.9%
(都市計画税)	(1,337,953)	(7.5%)		7 商 工 費	606,950	1.7%
2 地 方 譲 与 税	246,001	0.7%		8 土 木 費	3,825,200	10.7%
3 利 子 割 交 付 金	40,000	0.1%		9 消 防 費	1,666,019	4.6%
4 配 当 割 交 付 金	90,000	0.2%		10 教 育 費	4,274,616	11.9%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,000	0.3%		11 災 害 復 旧 費	1	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,110,000	5.9%		12 公 債 費	3,507,636	9.8%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	0.1%		14 予 備 費	30,000	0.1%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.1%				
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.1%				
10 地 方 特 例 交 付 金	85,000	0.2%				
11 地 方 交 付 税	1,180,000	3.3%				
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.1%				
13 分 担 金 及 び 負 担 金	245,245	0.7%				
14 使 用 料 及 び 手 数 料	694,964	1.9%				
15 国 庫 支 出 金	5,742,298	16.0%				
16 県 支 出 金	2,547,819	7.1%				
17 財 産 収 入	94,939	0.3%				
18 寄 附 金	151,509	0.4%				
19 繰 入 金	429,464	1.2%				
20 繰 越 金	380,000	1.1%				
21 諸 収 入	656,107	1.8%				
22 市 債	3,082,100	8.6%				
合 計	35,900,000	100.0%		合 計	35,900,000	100.0%

# 令和元年度 一般会計歳入歳出予算額(当初)構成図

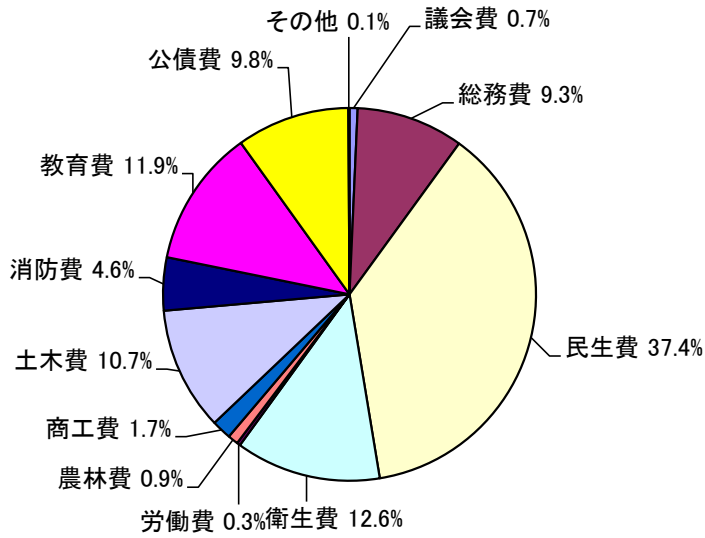
## 歳入の内訳



## 市税の内訳



## 歳出の内訳



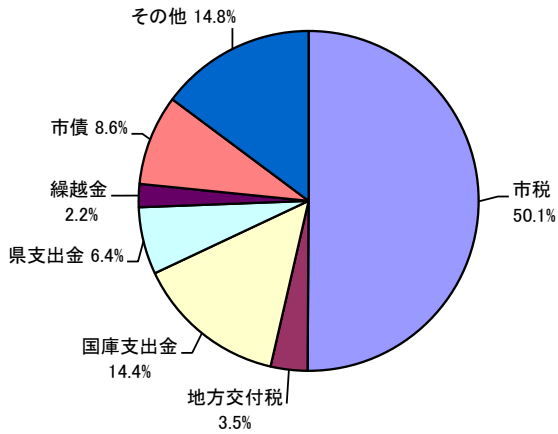
## (2)平成30年度 一般会計歳入歳出決算額

歳 入				歳 出			
科 目	予算額(千円)	決算額(千円)	構成比	科 目	予算額(千円)	決算額(千円)	構成比
1 市 税	17,614,761	17,789,178	50.1%	1 議 会 費	265,504	261,244	0.8%
(個人市民税)	(7,087,344)	(7,024,004)	(39.5%)	2 総 務 費	3,613,197	3,456,425	10.0%
(法人市民税)	(1,080,177)	(1,379,060)	(7.8%)	3 民 生 費	12,636,989	12,282,852	35.7%
(固定資産税)	(7,274,613)	(7,236,157)	(40.7%)	4 衛 生 費	4,489,420	4,377,870	12.7%
(軽自動車税)	(231,116)	(240,115)	(1.3%)	5 労 働 費	170,495	164,261	0.5%
(市たばこ税)	(630,545)	(609,285)	(3.4%)	6 農 林 費	295,915	274,159	0.8%
(都市計画税)	(1,310,966)	(1,300,557)	(7.3%)	7 商 工 費	566,047	539,155	1.6%
2 地 方 譲 与 税	245,001	243,112	0.7%	8 土 木 費	4,614,290	4,205,161	12.2%
3 利 子 割 交 付 金	30,000	35,978	0.1%	9 消 防 費	1,490,806	1,473,992	4.3%
4 配 当 割 交 付 金	110,000	68,528	0.2%	10 教 育 費	5,344,022	4,000,792	11.6%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	68,394	0.2%	11 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,030,000	2,104,541	5.9%	12 公 債 費	3,425,680	3,390,998	9.8%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	43,046	0.1%	13 諸 支 出 金			0.0%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,000	93,806	0.3%	14 予 備 費	213,446	0	0.0%
9 地 方 特 例 交 付 金	76,000	90,816	0.2%				
10 地 方 交 付 税	1,090,000	1,255,540	3.5%				
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	21,917	0.1%				
12 分 担 金 及 び 負 担 金	409,000	373,699	1.1%				
13 使 用 料 及 び 手 数 料	724,177	658,121	1.9%				
14 国 庫 支 出 金	5,503,151	5,123,200	14.4%				
15 県 支 出 金	2,386,473	2,287,670	6.4%				
16 財 産 収 入	124,094	117,015	0.3%				
17 寄 附 金	180,492	147,842	0.4%				
18 繰 入 金	399,169	385,441	1.1%				
19 繰 越 金	791,155	791,156	2.2%				
20 諸 収 入	799,039	784,764	2.2%				
21 市 債	4,363,300	3,056,500	8.6%				
合 計	37,125,812	35,540,264	100.0%	合 計	37,125,812	34,426,909	100.0%

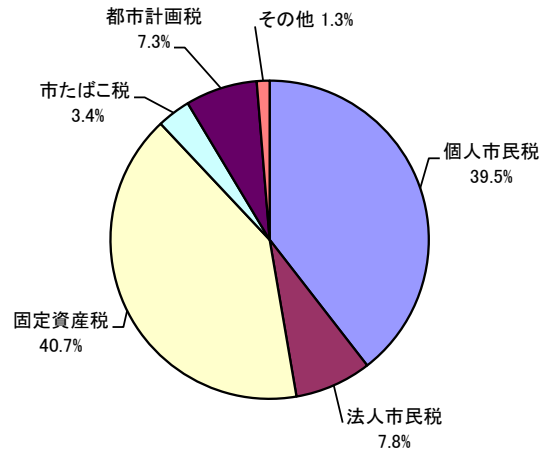


# 平成30年度 一般会計歳入歳出決算額構成図

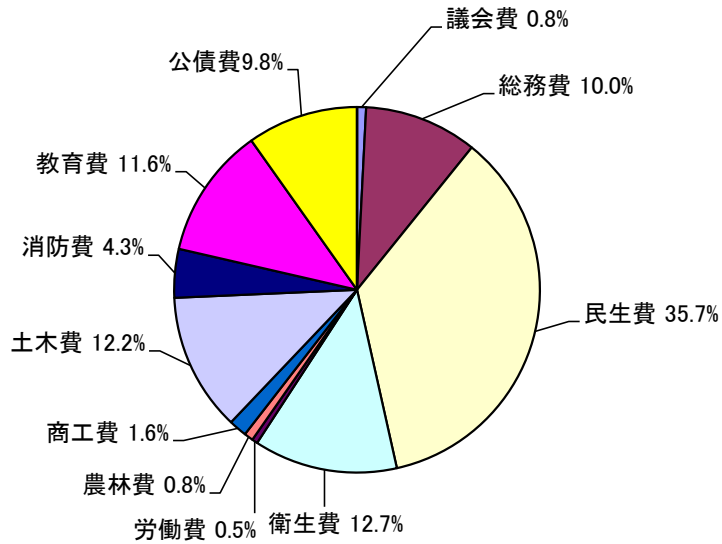
## 歳入の内訳



## 市税の内訳



## 歳出の内訳



## Ⅱ 市税の総括

### 1 平成30年度市税等収入状況

税目	予算額 (円)	調定額 (円)	収入額 (円)	収入未済額 (円)	収入割合 (%)	
					対予算	対調定
市民税	8,167,521,000	8,638,639,694	8,403,063,648	235,576,046	102.88	97.27
現年度分	8,104,600,000	8,389,656,354	8,332,605,688	57,050,666	102.81	99.32
個人	7,026,244,000	7,013,008,054	6,957,609,388	55,398,666	99.02	99.21
法人	1,078,356,000	1,376,648,300	1,374,996,300	1,652,000	127.51	99.88
滞納繰越分	62,921,000	248,983,340	70,457,960	178,525,380	111.98	28.30
個人	61,100,000	241,959,174	66,394,160	175,565,014	108.66	27.44
法人	1,821,000	7,024,166	4,063,800	2,960,366	223.16	57.85
固定資産税	7,274,613,000	7,380,587,378	7,236,157,382	144,429,996	99.47	98.04
現年度分	7,198,075,000	7,203,964,030	7,164,668,342	39,295,688	99.54	99.45
滞納繰越分	44,944,000	145,029,848	39,895,540	105,134,308	88.77	27.51
交付金現年度分	31,593,000	31,593,500	31,593,500	0	100.00	100.00
交付金滞納繰越分	1,000	0	0	0	—	—
軽自動車税	231,116,000	248,378,783	240,115,178	8,263,605	103.89	96.67
現年度分	228,845,000	240,058,800	237,599,594	2,459,206	103.83	98.98
滞納繰越分	2,271,000	8,319,983	2,515,584	5,804,399	110.77	30.24
市たばこ税	630,545,000	609,284,835	609,284,835	0	96.63	100.00
現年度分	630,544,000	609,284,835	609,284,835	0	96.63	100.00
滞納繰越分	1,000	0	0	0	—	—
都市計画税	1,310,966,000	1,326,560,058	1,300,557,370	26,002,688	99.21	98.04
現年度分	1,302,737,000	1,300,475,697	1,293,381,952	7,093,745	99.28	99.45
滞納繰越分	8,229,000	26,084,361	7,175,418	18,908,943	87.20	27.51
市税合計	17,614,761,000	18,203,450,748	17,789,178,413	414,272,335	100.99	97.72
現年度分	17,496,394,000	17,775,033,216	17,669,133,911	105,899,305	100.99	99.40
滞納繰越分	118,367,000	428,417,532	120,044,502	308,373,030	101.42	28.02
国民健康保険税	2,509,569,000	3,356,310,478	2,696,360,017	659,950,461	107.44	80.34
現年度分	2,335,868,000	2,644,930,000	2,504,088,411	140,841,589	107.20	94.68
滞納繰越分	173,701,000	711,380,478	192,271,606	519,108,872	110.69	27.03

※収入額中に還付未済額が含まれ、収入未済額に不納欠損額が含まれる。

## 2 市税の徴税に要する経費

区 分		平成30年度 決 算 額(千円)	令和元年度 見 込 額(千円)	備 考
徴 税 費	人 件 費	261,644	269,992	
	需 用 費	38,553	41,124	
	報 償 費	0	0	
	そ の 他	63,453	105,808	
	計 ①	363,650	416,924	
取 扱 費	県民税徴収委託金	171,328	172,239	
	計 ②	171,328	172,239	
差引徴税费 ① - ②		192,322	244,685	

(課税状況調 第39表「市町村税の徴収に要する経費等に関する調」より)

### 3 税目別納税義務者の状況

区 分		平成30年度	令和元年度	備 考
市民税	個人	56,510人	56,921人	課税状況調 2表 (12)
	法人	3,180社	3,104社	課税状況調 1表 (15)
固定資産税		42,388人	42,504人	当初調定
軽自動車税		37,617台	37,680台	課税状況調 33表 (12)
国民健康保険税		15,986世帯	15,395世帯	当初調定

### 4 1人当たりの税額等の状況

区 分	平成30年度			令和元年度		
	人口1人当たり	1世帯当たり	納税義務者 1人当たり	人口1人当たり	1世帯当たり	納税義務者 1人当たり
個人市民税	62,311円	141,580円	122,368円	62,943円	141,490円	122,027円
固定資産税 (交付金を除く)	64,991円	147,670円	170,154円	65,748円	147,795円	170,700円

(個人市民税:課税状況調、固定資産税:年度当初調定額、人口、世帯は、各年1月1日現在  
H30年 110,977人 48,842世帯、H31年 110,352人 49,091世帯)

### 5 市税等課税状況

#### (1)市民税

##### ア 個人市民税

(ア)税率 均等割 3,500円

所得割 6%

## (イ)納税義務者数及び調定額

年度	区分	均等割		所得割		合計	
		人数(人)	税額(千円)	人数(人)	税額(千円)	人数(人)	税額(千円)
29	普通徴収	18,773	65,730	16,538	1,486,238	18,773	1,551,968
	特別徴収	37,522	131,303	36,196	5,197,711	37,522	5,329,014
	特別徴収義務事業所数						
	計	56,295	197,033	52,734	6,683,949	56,295	6,880,982
30	普通徴収	18,842	65,966	16,511	1,509,349	18,842	1,575,315
	特別徴収	37,668	131,819	36,323	5,207,903	37,668	5,339,722
	特別徴収義務事業所数						
	計	56,510	197,785	52,834	6,717,252	56,510	6,915,037
元	普通徴収	18,799	65,821	16,443	1,479,701	18,799	1,545,522
	特別徴収	38,122	133,403	36,753	5,266,958	38,122	5,400,361
	特別徴収義務事業所数						
	計	56,921	199,224	53,196	6,746,659	56,921	6,945,883

\*7月1日現在の課税状況調によるため、家屋敷課税分含まず (課税状況調 特別徴収 3表 計欄 2表)

## (ウ)所得種類別所得割額調

所得の種類	区分		課税標準額 A (千円)	算出所得割額 B (千円)	税額控除 税額調整 (千円)	調整控除額 (千円)	所得割額 (千円)	所得割 構成比 (%)
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)						
給与所得者	41,687	148,362,411	98,347,799	5,899,162	241,374	77,728	5,577,795	82.7
営業等所得者	2,081	8,540,408	6,004,728	360,198	15,675	4,527	339,863	5.0
農業所得者	135	503,113	294,993	17,694	41	375	17,274	0.3
その他の所得者	8,655	17,121,444	9,610,631	576,288	10,021	22,066	541,143	8.0
土地等分離課税をした者	638	8,858,497	7,997,821	318,716	15,791	1,085	270,308	4.0
計	53,196	183,385,873	122,255,972	7,172,058	282,902	105,781	6,746,383	100.0

(令和元年度課税状況調より)

(工)課税標準段階別所得割額調

区分 課税標準の段階	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (分離課税含) (千円)	課税標準額 (分離課税含) (千円)	算出所得割額 (千円)	税額控除 税額調整 (千円)	調整控除額 (千円)	所得割額 (千円)	所得割 構成比 (%)
10万円以下の金額	2,205	2,695,406	1,404,377	45,039	545	2,591	41,754	0.62
10万円を超え 100万円以下	17,205	23,724,832	10,171,994	589,948	7,046	40,197	540,950	8.02
100万円を超え 200万円以下	14,126	35,774,597	21,417,144	1,259,346	43,051	32,646	1,181,652	17.52
200万円を超え 300万円以下	8,210	31,325,656	20,454,991	1,217,346	63,664	13,171	1,139,210	16.89
300万円を超え 400万円以下	4,697	24,266,223	16,627,341	987,394	35,122	7,046	943,439	13.98
400万円を超え 550万円以下	3,453	22,803,567	16,366,631	968,326	26,046	5,180	936,158	13.88
550万円を超え 700万円以下	1,218	10,173,836	7,682,913	455,708	16,957	1,827	436,217	6.47
700万円を超え 1,000万円以下	1,120	12,594,179	10,260,990	585,437	25,799	1,680	531,995	7.89
1,000万円を 超える金額	962	20,027,607	17,869,591	1,063,514	64,672	1,443	995,008	14.75
計	53,196	183,385,903	122,255,972	7,172,058	282,902	105,781	6,746,383	100.00

(令和元年度課税状況調より)

イ 法人市民税

(ア) 均等割

(各年7月1日現在)

区 分	税率(円)	H30年法人数	R1年法人数
資本金等の金額が50億円を超える法人で 従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	17	16
資本金等の金額が10億円を超え50億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	11	11
資本金等の金額が10億円を超える法人で 従業者数が50人以下であるもの	410,000	141	148
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	400,000	14	14
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	160,000	114	120
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	150,000	47	48
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	130,000	403	389
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	120,000	25	20
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの等	50,000	2,408	2,338
計		3,180	3,104

(課税状況調より)

(イ) 法人税割

区 分	税 率	備 考
資本金等の金額が1億円を超える法人及び保険業法に 規定する相互会社で純資産額が1億円を超える法人等	11.9/100	令和元年10月1日以後に開始する 事業年度については、8.2/100
資本金等の金額が1億円以下の法人等	9.7/100	令和元年10月1日以後に開始する 事業年度については、6.0/100

(ウ) 法人税割調定額比較

月	平成29年度(円)	平成30年度(円)	前年比較(円)	増減率(%)
4	15,434,300	20,927,300	5,493,000	35.59
5	47,424,400	48,166,000	741,600	1.56
6	235,501,600	343,684,600	108,183,000	45.94
7	88,589,200	142,731,400	54,142,200	61.12
8	28,607,700	24,925,000	△ 3,682,700	△ 12.87
9	14,684,100	18,554,100	3,870,000	26.36
10	16,912,100	19,460,300	2,548,200	15.07
11	219,616,300	269,223,300	49,607,000	22.59
12	63,073,300	86,819,200	23,745,900	37.65
1	4,752,000	8,724,300	3,972,300	83.59
2	15,235,100	19,025,200	3,790,100	24.88
3	20,802,600	61,330,800	40,528,200	194.82
計	770,632,700	1,063,571,500	292,938,800	38.01

## (2) 固定資産税

### ア 固定資産税課税状況

税率 1.4/100

免税点 土地 30万円

家屋 20万円

償却資産 150万円

### 納税義務者数及び調定額(現年当初課税分)

区分	納税義務者(人)	課税標準額(千円)	調定額(千円)	調定構成比	備考	
平成30年度	土地	29,134	232,698,233	3,256,345	45.0%	
	家屋	32,633	220,240,343	2,949,436	40.7%	
	償却資産	1,292	71,932,160	1,006,725	13.9%	
	計	42,388	524,870,736	7,212,506	99.6%	
	交付金	6	2,256,694	31,594	0.4%	
	合計	42,394	527,127,430	7,244,100	100%	
令和元年度	土地	29,308	233,101,798	3,260,942	44.8%	
	家屋	32,857	224,678,139	3,014,970	41.4%	
	償却資産	1,291	69,986,962	979,503	13.4%	
	計	42,504	527,766,899	7,255,415	99.6%	
	交付金	6	2,235,243	31,293	0.4%	
	合計	42,510	530,002,142	7,286,708	100%	

(調定表より)



## イ 固定資産の評価の状況

### (ア) 評価の方法

#### \* 土 地

##### 宅 地

市街化区域は市街地宅地評価法(路線価方式)を実施し  
市街化調整区域はその他の宅地評価法(標準地比準方式)  
を適用する。(一部地域を除く)

##### 農地・原野及び山林

標準地比準方式

#### \* 家 屋

固定資産評価基準に基づく評点式評価法(再建築価格方式)

#### \* 償却資産

固定資産評価基準に基づく

### (イ) 令和元年度 土地・家屋・償却資産評価額

区 分	件 数	評 価 総 面 積	総 評 価 額	提示平均価額 A (㎡当たり)	平均価額 B (㎡当たり)	最 高 価 額 (㎡当たり)	B/A
宅 地	73,498 筆	11,188,942 ㎡	668,836,664 千円	60,444 円	59,777 円	214,000 円	98.9%
田	3,432 筆	3,066,180 ㎡	338,635 千円	110 円	110 円	157 円	100.0%
畑	8,603 筆	6,613,086 ㎡	252,614 千円	38 円	38 円	126 円	100.0%
山 林	7,109 筆	8,725,933 ㎡	175,372 千円	20 円	20 円	57 円	100.0%
原 野	3,443 筆	3,105,676 ㎡	35,423 千円	-	11 円	35 円	-
雑種地等	7,037 筆	3,599,653 ㎡	47,923,987 千円	-	13,314 円	159,390 円	-
計	103,122 筆	36,299,470 ㎡	717,562,695 千円	-	19,768 円	-	-
木造家屋	27,924 棟	3,109,729 ㎡	76,162,834 千円	- 円	- 円	-	-
非木造家屋	12,243 棟	3,345,416 ㎡	148,937,879 千円	- 円	- 円	-	-
計	40,167 棟	6,455,145 ㎡	225,100,713 千円	-	- 円	-	-
償却資産	3,174 人	-	71,456,291 千円	-	-	-	-

(概要調書総括表より)

ウ 固定資産評価審査委員会

(ア) 委員 3名

(イ) 審査状況

(令和元年8月1日現在、単位:件)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
請求 件数	土 地	1	0	0	1	0	
	家 屋	0	0	0	0	0	
	計	1	0	0	1	0	
審査 の 状 況	却 下	0	0	0	0	0	
	棄 却	0	0	0	0	0	
	認 容	1	0	0	1	0	
	審査継続中	0	0	0	0	0	

(3)軽自動車税

区 分		税率(円)	平成30年度		令和元年度		増減(台)			
			台数(台)	税額(円)	台数(台)	税額(円)				
原付 自転車	50CC以下	2,000	6,637	13,274,000	6,355	12,710,000	△ 282			
	51CC～ 90CC	2,000	298	596,000	304	608,000	6			
	91CC～125CC	2,400	1,196	2,870,400	1,218	2,923,200	22			
	ミニカー	3,700	69	255,300	72	266,400	3			
軽自動車	二 輪 車	3,600	1,408	5,068,800	1,408	5,068,800	0			
	三 輪 車	旧税率	3,100	0	0	0	0	0		
		新税率	3,900	0	0	0	0	0		
		重課税率	4,600	0	0	0	0	0		
		軽課(75%)	1,000	0	0	0	0	0		
		軽課(50%)	2,000	0	0	0	0	0		
		軽課(25%)	3,000	0	0	0	0	0		
	四 輪 乗 用	自 家 用	旧税率	7,200	12,889	92,800,800	11,570	83,304,000	△ 1,319	
			新税率	10,800	3,137	33,879,600	4,526	48,880,800	1,389	
			重課税率	12,900	3,871	49,935,900	4,095	52,825,500	224	
			軽課(75%)	2,700	0	0	0	0	0	
			軽課(50%)	5,400	314	1,695,600	260	1,404,000	△ 54	
			軽課(25%)	8,100	569	4,608,900	652	5,281,200	83	
		営 業 用	旧税率	5,500	0	0	0	0	0	
			新税率	6,900	0	0	0	0	0	
			重課税率	8,200	0	0	0	0	0	
			軽課(75%)	1,800	0	0	0	0	0	
			軽課(50%)	3,500	0	0	0	0	0	
			軽課(25%)	5,200	0	0	0	0	0	
			四 輪 貨 物	自 家 用	旧税率	4,000	2,593	10,372,000	2,195	8,780,000
新税率					5,000	741	3,705,000	1,077	5,385,000	336
重課税率	6,000	1,680			10,080,000	1,724	10,344,000	44		
営 業 用	軽課(75%)	1,300		0	0	1	1,300	1		
	軽課(50%)	2,500		0	0	0	0	0		
	軽課(25%)	3,800		64	243,200	68	258,400	4		
小 型 特 殊	農 耕 用	2,400	517	1,240,800	520	1,248,000	3			
	そ の 他	5,900	157	926,300	155	914,500	△ 2			
二輪小型自動車		6,000	1,287	7,722,000	1,278	7,668,000	△ 9			
合 計			37,617	239,922,300	37,680	248,564,800	63			

(各年度課税状況調より)

#### (4)市たばこ税

年度	本数(千本)	前年度対比(%)	調定額(千円)	前年度対比(%)	備 考
26	141,285	93.5	725,647	94.2	内 旧3級品6,430千本
27	136,413	96.6	699,704	96.4	内 旧3級品6,541千本
28	128,671	94.3	662,115	94.6	内 旧3級品6,066千本
29	119,473	92.9	618,602	93.4	内 旧3級品4,872千本
30	112,938	94.5	609,285	98.5	内 旧3級品3,617千本

#### (5)都市計画税

年度	課税標準額(千円)	税率(%)	調定額(千円)	備 考
27	424,345,331	0.3	1,271,317	
28	429,554,533	0.3	1,286,956	
29	434,231,357	0.3	1,300,981	
30	434,831,681	0.3	1,302,764	
31	439,380,964	0.3	1,316,120	

(調定表より)

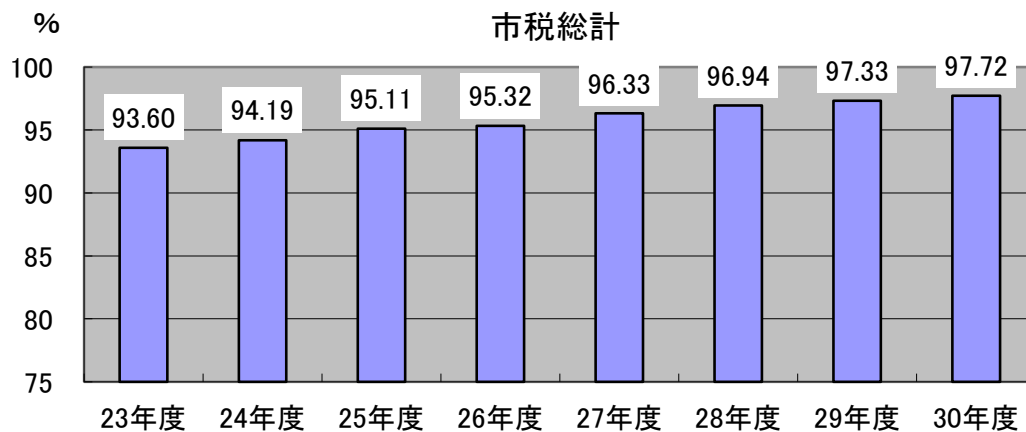
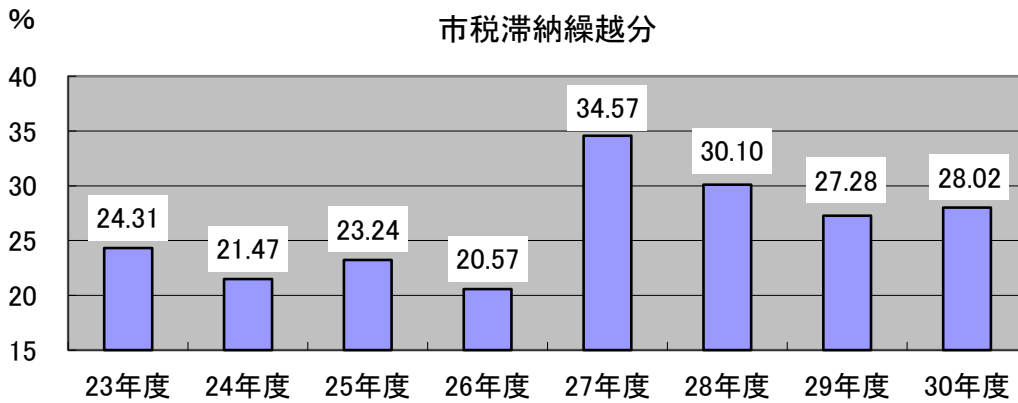
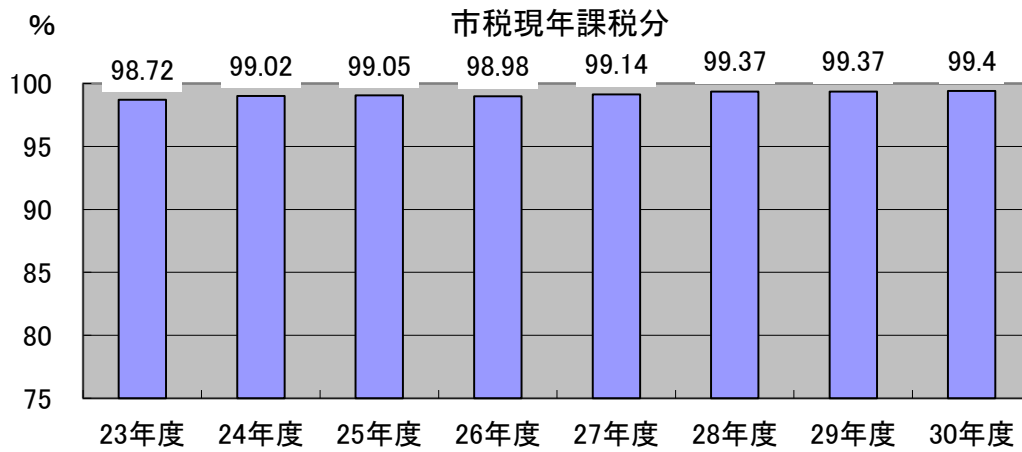
(6)国民健康保険税

	区分	平成30年度		令和元年度		備 考
		税率	調定額(千円)	税率	調定額(千円)	
医 療 分	均等割額	31,800円	836,467	31,800円	796,367	
	平等割額	9,600円	151,762	9,600円	146,441	
	所得割額	7.26%	1,488,002	7.26%	1,415,104	
	資産割額	0.00%		0.00%		
	計		2,476,231		2,357,912	
	6割4割軽減額					
	7割5割2割軽減額		△ 212,266		△ 208,564	
	限度額超過額等		△ 222,118		△ 197,246	
	医療分年税額		2,041,847		1,952,102	
支 援 分	均等割額	13,800円	362,995	13,800円	345,594	
	所得割額	1.39%	284,888	1.39%	270,931	
	計		647,883		616,525	
	7割5割2割軽減額		△ 76,670		△ 75,187	
	限度額超過額等		△ 27,989		△ 25,124	
	支援分年税額		543,224		516,214	
介 護 分	均等割額	16,200円	133,650	16,200円	126,522	
	所得割額	2.28%	197,210	2.28%	183,868	
	計		330,860		310,390	
	6割4割軽減額					
	7割5割2割軽減額		△ 24,748		△ 24,537	
	限度額超過額等		△ 38,401		△ 34,468	
	介護分年税額		267,711		251,385	
年 税 額			2,852,782		2,719,701	

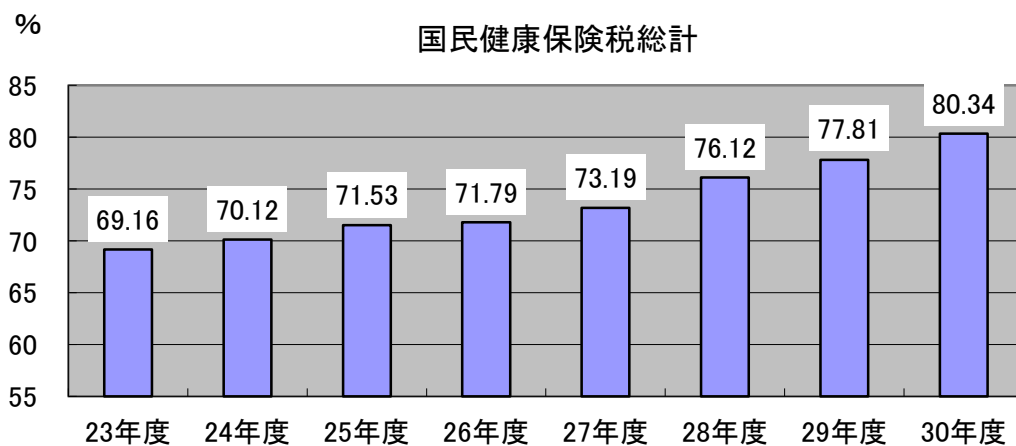
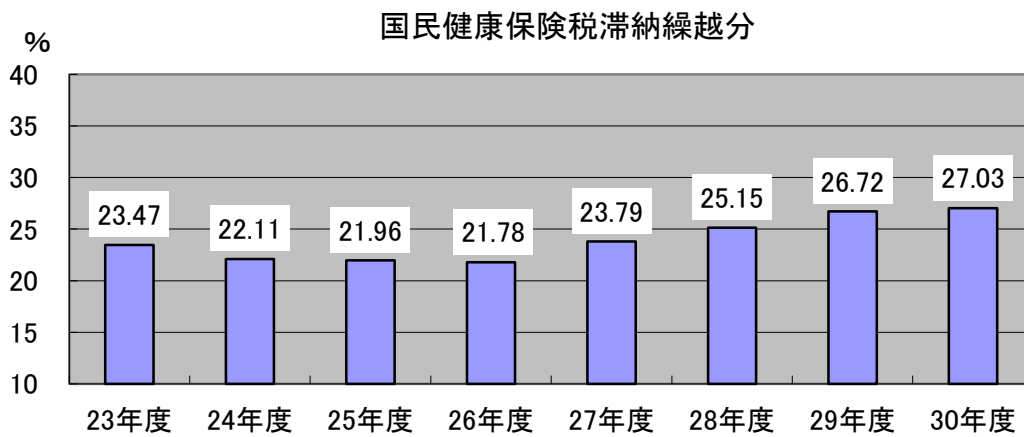
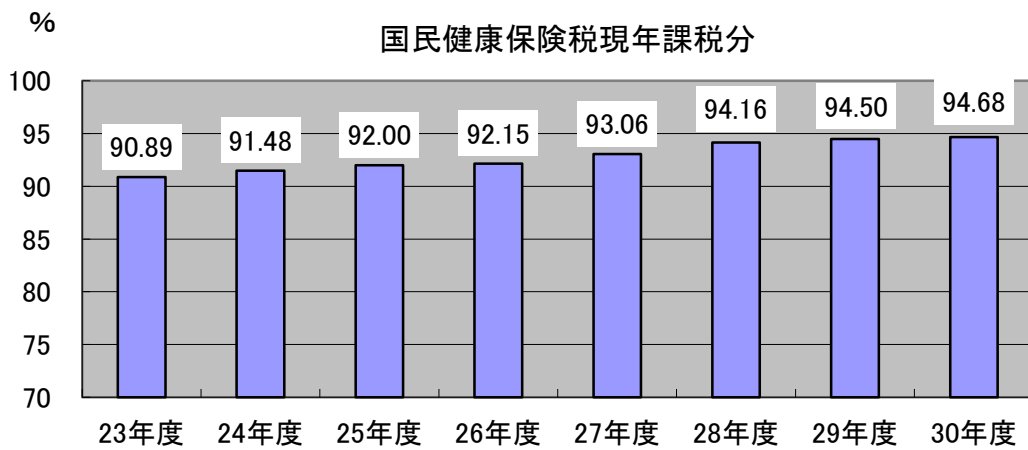
(本算定時調定、一般退職者を含む)

### Ⅲ 納税

#### 1 市税年度別決算収入歩合の推移



## 2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移



### 3 平成30年度 市税納付額等状況調(現年課税分)

	調定額(A)	督促状を発送する 日までの収入額(B)	(B)／(A)	督促状発送後の 収入額(C)	(C)／(A)
市民税	8,389,656,354	8,127,247,238	96.87	205,358,450	2.45
普通徴収	1,378,476,264	1,175,165,810	85.25	152,322,988	11.05
特別徴収	5,328,437,033	5,278,508,772	99.06	45,309,362	0.85
年金徴収	306,094,757	306,302,456	100.07	0	0.00
法人市民税	1,376,648,300	1,367,270,200	99.32	7,726,100	0.56
固定資産税	7,235,557,530	6,851,163,298	94.69	345,098,544	4.77
土地・家屋・償却	7,203,964,030	6,819,569,798	94.66	345,098,544	4.79
国有資産等所在 市町村交付金	31,593,500	31,593,500	100.00	0	0.00
軽自動車税	240,058,800	215,731,200	89.87	21,868,394	9.11
市たばこ税	609,284,835	609,284,835	100.00	0	0.00
都市計画税	1,300,475,697	1,231,083,991	94.66	62,297,961	4.79
市税合計	17,775,033,216	17,034,510,562	95.83	634,623,349	3.57

国民健康保険税	2,644,930,000	2,128,743,788	80.48	375,344,623	14.19
一般被保険者	2,630,269,170	2,116,944,175	80.48	372,949,047	14.18
退職被保険者等	14,660,830	11,799,613	80.48	2,395,576	16.34



(単位:円、%)

収入額計(D)	(D)／(A)	還付未済額(E)	(E)／(A)	不納欠損額(F)	(F)／(A)	繰越額(G)
8,332,605,688	99.32	2,864,671	—	39,748	—	59,875,589
1,327,488,798	96.30	2,023,398	—	39,748	—	52,971,116
5,323,818,134	99.91	633,574	—	0	—	5,252,473
306,302,456	100.07	207,699	—	0	—	0
1,374,996,300	99.88	0	—	0	—	1,652,000
7,196,261,842	99.46	217,869	—	0	—	39,513,557
7,164,668,342	99.45	217,869	—	0	—	39,513,557
31,593,500	100.00	0	—	0	—	0
237,599,594	98.98	87,000	—	25,200	—	2,521,006
609,284,835	100.00	0	—	0	—	0
1,293,381,952	99.45	39,331	—	0	—	7,133,076
17,669,133,911	99.40	3,208,871	—	64,948	—	109,043,228

2,504,088,411	94.68	916,341	—	16,200	—	141,741,730
2,489,893,222	94.66	916,341	—	16,200	—	141,276,089
14,195,189	96.82	0	—	0	—	465,641

#### 4 平成30年度 市税納付額等状況調(滞納繰越分)

	調定額(A)	収入済額(B)	(B)／(A)	還付未済額(C)	(C)／(A)
市民税	248,983,340	70,457,960	28.3	103,409	—
普通徴収	232,071,112	60,522,642	26.08	103,409	—
特別徴収	9,888,062	5,871,518	59.38	0	—
法人市民税	7,024,166	4,063,800	57.85	0	—
固定資産税	145,029,848	39,895,540	27.51	8,475	—
土地・家屋・償却	145,029,848	39,895,540	27.51	8,475	—
国有資産等所在 市町村交付金	0	0	0.00	0	—
軽自動車税	8,319,983	2,515,584	30.24	0	—
市たばこ税	0	0	0.00	0	—
都市計画税	26,084,361	7,175,418	27.51	1,525	—
市 税 合 計	428,417,532	120,044,502	28.02	113,409	—

国民健康保険税	711,380,478	192,271,606	27.03	252,084	—
一般被保険者	701,466,671	188,035,930	26.81	252,084	—
退職被保険者等	9,913,807	4,235,676	42.73	0	—

収入未済額(D)	(D)／(A)	不納欠損額(E)	(E)／(A)	繰越額(F)	(F)／(A)
178,525,380	71.70	35,877,984	14.41	142,750,805	57.33
171,548,470	73.92	34,905,178	15.04	136,746,701	58.92
4,016,544	40.62	110,848	1.12	3,905,696	39.50
2,960,366	42.15	861,958	12.27	2,098,408	29.87
105,134,308	72.49	17,307,820	11.93	87,834,963	60.56
105,134,308	72.49	17,307,820	11.93	87,834,963	60.56
0	0.00	0	0.00	0	0.00
5,804,399	69.76	355,403	4.27	5,448,996	65.49
0	0.00	0	0.00	0	0.00
18,908,943	72.49	3,112,901	11.93	15,797,567	60.56
308,373,030	71.98	56,654,108	13.22	251,832,331	58.78

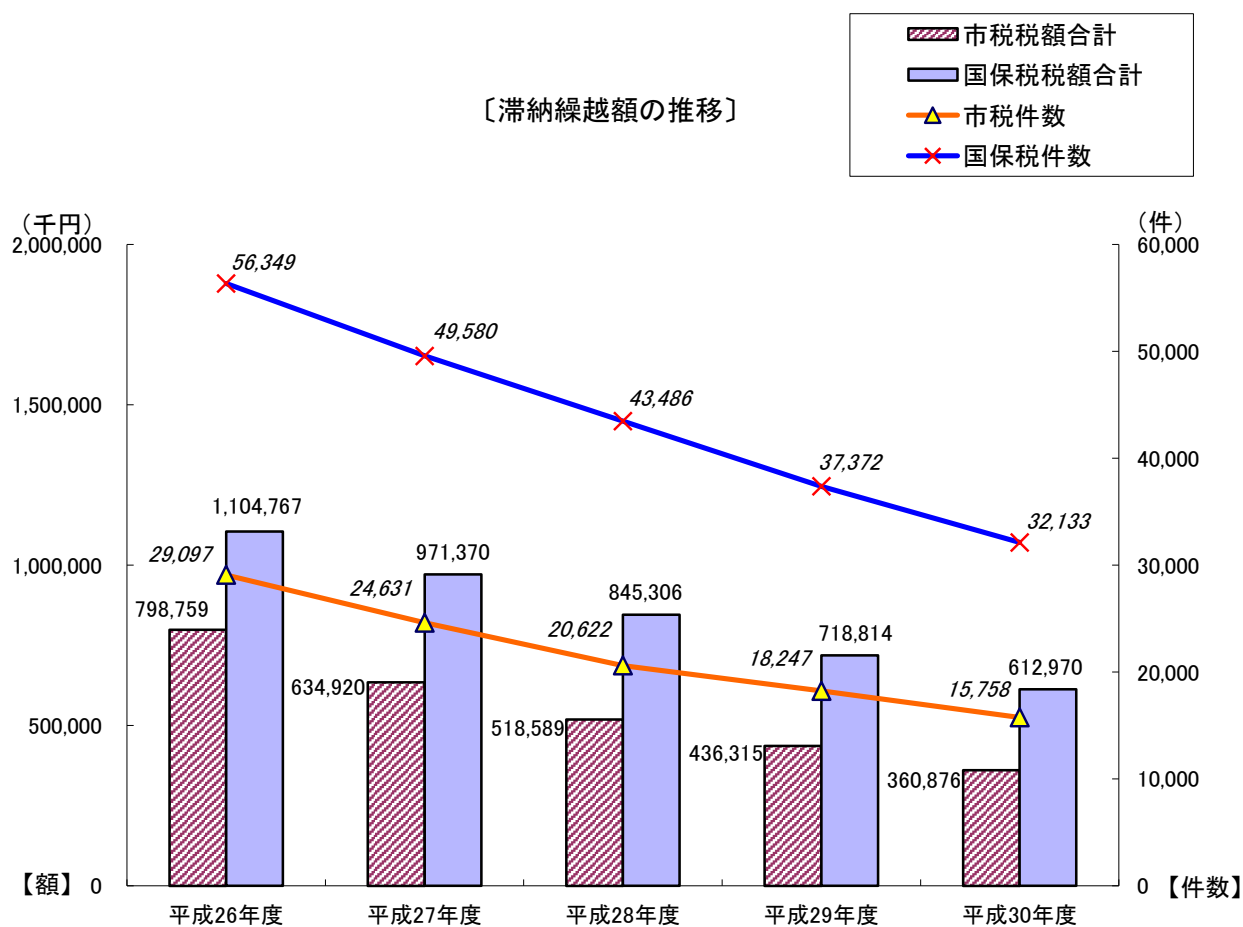
519,108,872	72.97	48,132,882	6.77	471,228,074	66.24
513,430,741	73.19	47,805,031	6.82	465,877,794	66.41
5,678,131	57.27	327,851	3.31	5,350,280	53.97

## 5 税目別滞納繰越状況

(単位:件、千円)

税目	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	19,641	406,528	16,454	367,692	13,449	285,416	11,861	243,258	10,342	198,876
	法人	181	10,870	131	8,220	107	7,480	99	7,071	72	3,750
固定資産税		6,670	239,616	5,824	210,817	5,066	183,674	4,401	149,937	3,684	127,349
軽自動車税		2,593	9,285	2,221	8,304	2,000	8,570	1,886	8,953	1,660	7,970
市たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		12	89,354	1	1,792	0	0	0	0	0	0
都市計画税		0	43,106	0	38,095	0	33,449	0	27,096	0	22,931
市税合計		29,097	798,759	24,631	634,920	20,622	518,589	18,247	436,315	15,758	360,876

国民健康保険税	56,349	1,104,767	49,580	971,370	43,486	845,306	37,372	718,814	32,133	612,970
---------	--------	-----------	--------	---------	--------	---------	--------	---------	--------	---------



## 6 督促状発付調(定期分)

(単位:件、千円、%)

年度 税目	平成29年度				平成30年度				平成29年度		平成30年度	
	調定		督促状		調定		督促状		督促状発付率		督促状発付率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	対件数	対税額	対件数	対税額
市県民税 (普通徴収)	52,838	2,229,180	9,876	318,834	52,483	2,256,206	9,569	318,511	18.69	14.30	18.23	14.12
1期	14,509	568,969	2,446	75,930	14,463	581,672	2,444	84,670	16.86	13.35	16.90	14.56
2期	12,438	525,752	2,398	77,322	12,385	535,970	2,342	74,742	19.28	14.71	18.91	13.95
3期	12,782	552,969	2,540	82,669	12,649	556,927	2,293	74,610	19.87	14.95	18.13	13.40
4期	13,109	581,490	2,492	82,913	12,986	581,637	2,490	84,489	19.01	14.26	19.17	14.53
固定資産税	168,527	8,518,932	13,553	493,725	169,201	8,506,524	13,294	455,871	8.04	5.80	7.86	5.36
1期	42,209	2,186,687	3,361	119,914	42,386	2,186,933	3,426	113,000	7.96	5.48	8.08	5.17
2期	42,187	2,119,218	3,561	137,623	42,341	2,108,555	3,496	119,689	8.44	6.49	8.26	5.68
3期	42,069	2,106,605	3,324	118,149	42,240	2,105,206	3,197	111,471	7.90	5.61	7.57	5.30
4期	42,062	2,106,422	3,307	118,039	42,234	2,105,830	3,175	111,711	7.86	5.60	7.52	5.30
軽自動車税	37,595	230,084	3,854	25,158	37,572	239,674	3,644	24,440	10.25	10.93	9.70	10.20
国民健康保険税	115,214	2,430,391	19,157	394,624	111,301	2,525,024	17,903	405,622	16.63	16.24	16.09	16.06
1期	15,271	323,817	2,555	49,625	14,688	332,680	2,406	53,669	16.73	15.33	16.38	16.13
2期	15,031	315,395	2,550	50,205	14,383	320,683	2,380	52,484	16.96	15.92	16.55	16.37
3期	14,453	299,373	2,395	47,853	14,026	311,791	2,298	50,376	16.57	15.98	16.38	16.16
4期	14,325	299,215	2,443	51,131	13,935	311,179	2,363	52,169	17.05	17.09	16.96	16.76
5期	14,216	298,863	2,312	47,855	13,758	308,935	2,105	47,632	16.26	16.01	15.30	15.42
6期	14,127	297,441	2,437	50,357	13,621	307,185	2,201	49,844	17.25	16.93	16.16	16.23
7期	13,958	296,572	2,246	47,994	13,529	318,930	2,131	49,350	16.09	16.18	15.75	15.47
8期	13,833	299,715	2,219	49,604	13,361	313,641	2,019	50,098	16.04	16.55	15.11	15.97

## 7 年度別不納欠損額調

(単位:円、件)

区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		金額	金額	金額	金額	金額	
市 税	金額	60,430,789	39,730,756	35,709,283	47,867,657	56,719,056	
	件数	1,470	1,655	1,288	1,062	1,388	
市 民 税	個人	金額	16,779,078	14,532,336	26,257,433	17,564,145	35,055,774
		件数	1,094	1,076	982	593	839
	法人	金額	1,999,865	2,115,306	922,059	422,870	861,958
		件数	35	40	17	8	14
	計	金額	18,778,943	16,647,642	27,179,492	17,987,015	35,917,732
		件数	1,129	1,116	999	601	853
固定資産税	金額	2,960,480	22,498,385	8,142,154	29,558,878	20,420,721	
都市計画税	件数	139	353	198	374	434	
軽自動車税	金額	557,824	584,729	387,637	321,764	380,603	
	件数	191	186	91	87	101	
特別土地保有税	金額	38,133,542	0	0	0	0	
	件数	11	0	0	0	0	

国民健康保険税	金額	52,755,960	52,641,978	37,408,617	38,170,197	48,149,082
	件数	7,935	3,757 (8,817)	2,018 (4,978)	2,326 (5,348)	2,713 (6,767)

※国民健康保険税は平成26年度までは延件数、平成27年度からは実件数、( )内が延件数。

## 8 差押処分状況

(単位:件)

差押種別	平成29年度末	平成30年度中の滞納処分状況			平成30年度末	備考
	現在の差押件数	差押件数	解除件数	公売処分件数	現在の差押件数	
不動産	170	34	27	0	177	
動産	2	18	13	4	3	
電話加入権	0	0	0	0	0	
債権	310	1,406	1,391	0	325	
合計	482	1,458	1,431	4	505	交付要求 115 交付要求解除 89

## 9 差押財産に関する調(平成30年度)

(単位:件、円)

区分		財産種別	不動産	動産	電話加入権	債権	計
差 押		件数	26	18	0	1,406	1,450
	税 額	市税	24,438,943	2,967,430	0	169,497,790	196,904,163
		国保税	16,394,687	10,694,635	0	178,017,108	205,106,430
		合計	40,833,630	13,662,065	0	347,514,898	402,010,593
参 加 差 押		件数	8	0	0	0	8
	税 額	市税	16,935,522	0	0	0	16,935,522
		国保税	6,151,500	0	0	0	6,151,500
		合計	23,087,022	0	0	0	23,087,022
計		件数	34	18	0	1,406	1,458
	税 額	市税	41,374,465	2,967,430	0	169,497,790	213,839,685
		国保税	22,546,187	10,694,635	0	178,017,108	211,257,930
		合計	63,920,652	13,662,065	0	347,514,898	425,097,615

※税額は差押債権額であり、取立額ではない。

## 10 口座振替納付に関する調

### (1) 平成30年度口座振替納付状況

	期別	調定(イ)		口座振替依頼分(ロ)		口座振替収納分(ハ)		口座振替不納分(ニ)		収納分(ハ)／(イ)	
		税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (%)	件数 (%)
市 県 民 税	1	581,672	14,463	255,558	5,016	246,082	4,801	9,476	215	42.3	33.2
	2	535,970	12,385	237,006	4,203	229,721	4,031	7,285	172	42.9	32.5
	3	556,927	12,649	239,395	4,253	228,984	4,059	10,411	194	41.1	32.1
	4	581,637	12,986	241,079	4,289	230,226	4,083	10,853	206	39.6	31.4
	合計	2,256,206	52,483	973,038	17,761	935,013	16,974	38,025	787	41.4	32.3
固 定 資 産 税	1	2,186,933	42,386	1,195,580	23,799	1,167,086	23,252	28,494	547	53.4	54.9
	2	2,108,555	42,341	1,168,148	23,998	1,143,781	23,461	24,367	537	54.2	55.4
	3	2,105,206	42,240	1,162,775	23,925	1,139,294	23,415	23,481	510	54.1	55.4
	4	2,105,830	42,234	1,163,463	23,870	1,136,794	23,303	26,669	567	54.0	55.2
	合計	8,506,524	169,201	4,689,966	95,592	4,586,955	93,431	103,011	2,161	53.9	55.2
軽自動車税		239,674	37,572	34,742	5,924	33,595	5,758	1,147	166	14.0	15.3
国 民 健 康 保 険 税	1	332,680	14,688	178,925	7,661	171,587	7,408	7,338	253	51.6	50.4
	2	320,683	14,383	174,131	7,542	167,278	7,319	6,853	223	52.2	50.9
	3	311,791	14,026	172,478	7,499	164,722	7,239	7,756	260	52.8	51.6
	4	311,179	13,935	172,703	7,453	165,656	7,229	7,047	224	53.2	51.9
	5	308,935	13,758	171,901	7,384	163,950	7,141	7,951	243	53.1	51.9
	6	307,185	13,621	170,812	7,332	163,959	7,119	6,853	213	53.4	52.3
	7	318,930	13,529	171,888	7,303	163,859	7,046	8,029	257	51.4	52.1
	8	313,641	13,361	171,557	7,235	164,676	7,031	6,881	204	52.5	52.6
	合計	2,525,024	111,301	1,384,395	59,409	1,325,687	57,532	58,708	1,877	52.5	51.7

### (2) 口座振替利用状況

税目	年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		納税義務者数 (人)	利用者数 (人)	利用率 (%)	納税義務者数 (人)	利用者数 (人)	利用率 (%)	納税義務者数 (人)	利用者数 (人)	利用率 (%)
市県民税		16,556	5,726	34.6%	16,210	5,375	33.2%	16,168	5,346	33.1%
固定資産税 都市計画税		42,082	24,207	57.5%	42,202	24,122	57.2%	42,366	23,998	56.6%
軽自動車税		28,654	4,440	15.5%	28,670	4,331	15.1%	28,480	4,228	14.8%
国民健康保険税		17,743	8,618	48.6%	16,828	8,255	49.1%	16,301	7,951	48.8%



## 11 収納手段の現況

(1) 平成20年度からコンビニ収納を導入(平成27年度から納期限後もコンビニ納付が可能)

・ 軽自動車税

年度	コンビニ		モバイルレジ		金融機関等		口座振替		合計	
	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	
25	12,786件	35.5%	-	-	17,278件	47.9%	5,986件	16.6%	36,050件	
26	13,712件	37.6%	-	-	16,737件	45.8%	6,061件	16.6%	36,510件	
27	現年	18,006件	48.5%	-	-	13,052件	35.2%	6,036件	16.3%	37,094件
	滞繰	187件	24.1%	-	-	588件	75.9%	-	-	775件
	計	18,193件	48.1%	-	-	13,640件	36.0%	6,036件	15.9%	37,869件
28	現年	19,202件	51.5%	-	-	12,117件	32.5%	5,947件	16.0%	37,266件
	滞繰	269件	41.1%	-	-	386件	58.9%	-	-	655件
	計	19,471件	51.3%	-	-	12,503件	33.0%	5,947件	15.7%	37,921件
29	現年	20,115件	54.0%	-	-	11,224件	30.1%	5,902件	15.9%	37,241件
	滞繰	227件	39.6%	-	-	346件	60.4%	-	-	573件
	計	20,342件	53.8%	-	-	11,570件	30.6%	5,902件	15.6%	37,814件
30	現年	20,563件	55.1%	66件	0.2%	10,933件	29.3%	5,758件	15.4%	37,320件
	滞繰	205件	40.3%	0件	0.0%	304件	59.7%	-	-	509件
	計	20,768件	54.9%	66件	0.2%	11,237件	29.7%	5,758件	15.2%	37,829件

(2) 平成27年度からコンビニ収納を導入(納期限後もコンビニ納付が可能)

・ 市県民税(普通徴収)

年度	コンビニ		モバイルレジ		金融機関等		口座振替		合計	
	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	
28	現年	17,583件	33.7%	-	-	16,617件	31.8%	17,982件	34.5%	52,182件
	滞繰	3,704件	48.8%	-	-	3,892件	51.2%	-	-	7,596件
	計	21,287件	35.6%	-	-	20,509件	34.3%	17,982件	30.1%	59,778件
29	現年	18,940件	36.8%	-	-	15,314件	29.7%	17,267件	33.5%	51,521件
	滞繰	3,138件	52.2%	-	-	2,878件	47.8%	-	-	6,016件
	計	22,078件	38.4%	-	-	18,192件	31.6%	17,267件	30.0%	57,537件
30	現年	19,767件	38.6%	122件	0.2%	14,270件	27.9%	17,041件	33.3%	51,200件
	滞繰	2,481件	49.5%	2件	0.0%	2,530件	50.5%	-	-	5,013件
	計	22,248件	39.6%	124件	0.2%	16,800件	29.9%	17,041件	30.3%	56,213件

・ 固定資産税 都市計画税

年度		コンビニ		モバイルレジ		金融機関等		口座振替		合計
		件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数
28	現年	25,871件	15.5%	-	-	47,148件	28.2%	94,026件	56.3%	167,045件
	滞繰	731件	30.5%	-	-	1,667件	69.5%	-	-	2,398件
	計	26,602件	15.7%	-	-	48,815件	28.8%	94,026件	55.5%	169,443件
29	現年	29,019件	17.3%	-	-	44,443件	26.6%	93,987件	56.1%	167,449件
	滞繰	684件	32.2%	-	-	1,441件	67.8%	-	-	2,125件
	計	29,703件	17.5%	-	-	45,884件	27.1%	93,987件	55.4%	169,574件
30	現年	32,068件	19.1%	103件	0.1%	42,471件	25.3%	93,431件	55.5%	168,073件
	滞繰	584件	35.0%	2件	0.1%	1,085件	64.9%	-	-	1,671件
	計	32,652件	19.2%	105件	0.1%	43,556件	25.7%	93,431件	55.0%	169,744件

・ 国民健康保険税

年度		コンビニ		モバイルレジ		金融機関等		口座振替		合計
		件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数	納付割合	件数
28	現年	26,815件	23.1%	-	-	26,585件	23.0%	62,396件	53.9%	115,796件
	滞繰	7,829件	46.0%	-	-	9,190件	54.0%	-	-	17,019件
	計	34,644件	26.1%	-	-	35,775件	26.9%	62,396件	47.0%	132,815件
29	現年	27,107件	24.6%	-	-	23,204件	21.0%	60,052件	54.4%	110,363件
	滞繰	7,022件	47.3%	-	-	7,820件	52.7%	-	-	14,842件
	計	34,129件	27.2%	-	-	31,024件	24.8%	60,052件	48.0%	125,205件
30	現年	28,333件	26.4%	82件	0.1%	21,114件	19.7%	57,647件	53.8%	107,176件
	滞繰	5,564件	47.1%	1件	0.0%	6,250件	52.9%	-	-	11,815件
	計	33,897件	28.5%	83件	0.1%	27,364件	23.0%	57,647件	48.4%	118,991件

- ・平成20年度～ 軽自動車税(現年分)のコンビニ収納を導入。
- ・平成27年度～ 軽自動車税、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税の4税目の現年・過年のコンビニ収納を導入。
- ・平成28年度～ MMK設置店での収納を導入。
- ・平成30年度～ スマートフォンなどを使いインターネットバンキングから納付ができる「モバイルレジサービス」を導入。

IV 庶務・税務機構

1 庶務

(1) 平成30年度証明等受付状況

(単位:件)

	内 訳	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
1	所得証明	18	32	28	20	31	47	40	45	51	49	40	57	458
2	課税(所得)証明	1,265	647	4,454	3,093	1,538	977	883	740	566	661	583	1,191	16,598
3	非課税証明	62	26	169	225	160	72	71	36	27	40	32	46	966
4	所在証明	5	0	7	3	3	3	1	2	8	4	0	7	43
5	市民税(その他証明)	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
6	評価通知	206	129	121	89	107	87	92	99	65	84	85	68	1,232
7	評価証明	203	181	258	122	143	177	166	146	121	149	131	107	1,904
8	公課証明	69	60	51	39	37	37	47	46	38	67	77	56	624
9	住宅家屋証明	6	7	7	10	42	41	38	38	50	24	44	57	364
10	名寄・課税台帳	20	152	95	117	95	78	111	120	90	116	138	154	1,286
11	固定資産(その他証明)	22	22	41	17	18	28	20	17	13	11	16	22	247
12	土地家屋台帳閲覧	34	28	41	38	34	27	47	42	41	35	26	26	419
13	土地家屋台帳証明	5	10	3	4	0	3	12	4	6	2	5	1	55
14	閉鎖公図証明	0	4	1	0	2	1	5	5	2	0	3	4	27
15	土地地番図	0	5	9	1	4	2	1	3	3	0	1	7	36
16	航空写真	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	5
17	公図	12	9	63	31	5	10	8	15	4	3	11	5	176
18	市税納税証明	157	126	168	152	149	140	152	147	135	173	149	230	1,878
19	車検用納税証明(無料)	187	167	123	137	125	133	206	186	204	208	284	308	2,268
20	納税(その他証明)	3	18	16	13	60	4	14	23	52	50	11	8	272
21	市民税証明(無料)	9	3	236	15	27	7	1	7	4	7	3	5	324
22	固定資産税証明(無料)	24	6	72	8	4	1	5	2	53	10	4	7	196
23	その他証明(無料)	0	1	0	0	8	9	0	0	3	0	2	0	23
24	納税証明(無料)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3
	合 計	2,310	1,633	5,963	4,134	2,592	1,886	1,924	1,723	1,536	1,693	1,645	2,369	29,408

## (2) 証明及び公簿等利用状況の年度別推移

(単位:件、%)

	内 訳	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30/H29対比
1	所得証明	960	918	890	800	682	458	-32.8
2	課税(所得)証明	14,578	17,307	18,130	18,868	18,855	16,598	-12.0
3	非課税証明	836	1,042	931	858	902	966	7.1
4	所在証明	30	43	49	33	45	43	-4.4
5	市民税(その他証明)	3	7	3	5	10	4	-60.0
6	評価通知	1,175	1,183	1,148	1,259	1,175	1,232	4.9
7	評価証明	2,310	2,039	1,869	2,081	1,910	1,904	-0.3
8	公課証明	675	585	598	609	570	624	9.5
9	住宅家屋証明	97	87	79	70	83	364	338.6
10	名寄・課税台帳	1,299	1,303	1,181	1,174	1,075	1,286	19.6
11	固定資産(その他証明)	155	128	213	215	279	247	-11.5
12	土地家屋台帳閲覧	287	230	275	231	213	419	96.7
13	土地家屋台帳証明	139	61	45	69	56	55	-1.8
14	閉鎖公図証明	33	29	27	27	16	27	68.8
15	土地地番図	46	49	19	23	49	36	-26.5
16	航空写真	1	3	0	0	11	5	-54.5
17	公図	302	200	154	163	213	176	-17.4
18	市税納税証明	1,685	1,828	1,731	1,842	2,158	1,878	-13.0
19	車検用納税証明(無料)	2,182	2,053	2,167	2,294	2,229	2,268	1.7
20	納税(その他証明)	259	153	258	139	249	272	9.2
21	市民税証明(無料)	904	1,230	484	328	541	324	-40.1
22	固定資産税証明(無料)	316	613	524	232	281	196	-30.2
23	その他証明(無料)	29	26	11	28	21	23	9.5
24	納税証明(無料)	20	35	46	29	32	3	-90.6
	合 計	28,321	31,152	30,832	31,377	31,655	29,408	-7.1
	(うち有料交付件数)	(24,870)	(27,195)	(27,600)	(28,466)	(28,551)	(26,594)	-6.9
	収入金額	7,704,000円	8,348,000円	8,484,400円	8,798,700円	8,876,700円	8,461,100円	-4.7

(3) 税務手当

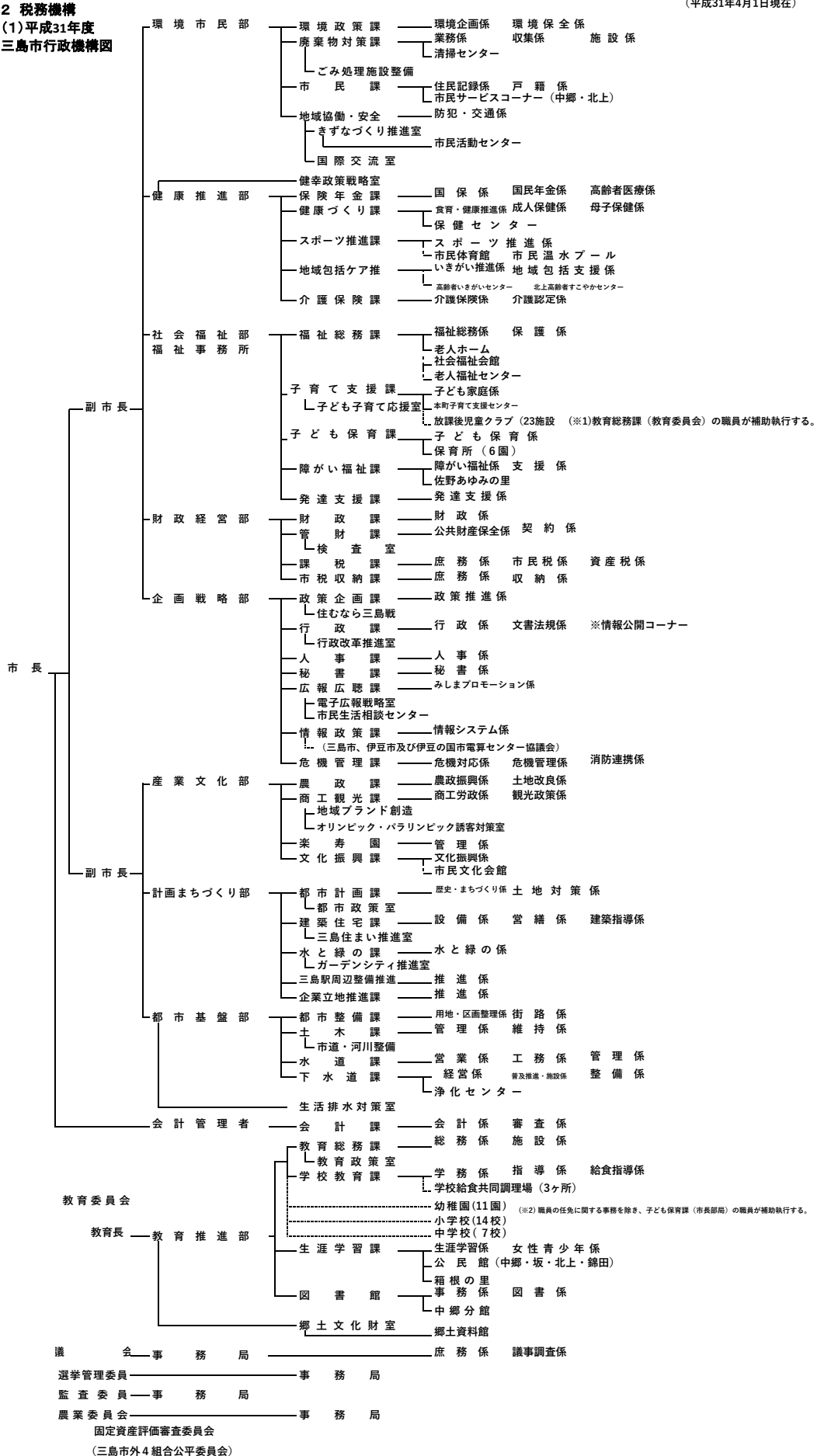
税務事務に従事した者 月額 1,000円

(4) 税務事務機械化の現況

開始年度	税務事務の種類	機械化の内容
昭和53年	個人市民税	住民記録導入
昭和53年	国民健康保険税	住民記録導入
昭和55年	固定資産税	住民記録導入
昭和55年	法人市民税	電算化
昭和55年	個人市民税	農業所得事務を電算化
昭和56年	軽自動車税	電算化
昭和63年	固定資産税	家屋評価計算業務にパソコン利用
昭和63年	本庁証明発行	オンライン
平成9年	中郷文化プラザ証明発行	オンライン
平成15年	基幹データシステム	SBSシステムへ移行 税証明(個人市民税・固定資産税・国民健康保険税・軽自動車税)
平成18年	個人市民税	農業所得標準廃止
平成19年	北上文化プラザ証明発行	オンライン
平成22年	軽自動車税	滞納整理機構へデータ化業務委託
平成22年	個人市民税	データ取り込み(e-Tax)
平成25年	個人市民税	画像システム(eL-Tax)
平成25年	個人市民税	画像取り込み(TOMAS-11)
平成26年	基幹データシステム	SBSシステムへ移行(法人市民税)
平成28年	軽自動車税	軽自動車検査情報の提供(J-LIS)
平成29年	証明発行	課税(所得)証明書のコンビニ交付サービス開始

2 税務機構  
 (1)平成31年度  
 三島市行政機構図

(平成31年4月1日現在)



## (2) 税務機構と事務分掌

平成31年4月1日現在

課名	係名	補職名	職員数 (人)	事務分掌
課 税 課		課長	1	
	庶 務 係	課長補佐	1	(1) 証明事務に関すること。
		主任	1	(2) 収入印紙の売渡しに関すること。
		副主任	1	(3) 市たばこ税に関すること。
		主査	2	(4) 軽自動車税の賦課、調定、更正、減免に関すること。 (5) 予算・決算・経理事務に関すること。 (6) 課内庶務に関すること。
		計	5	
	市 民 税 係	係長	1	(1) 個人市民税の賦課、調定、更正、減免に関すること。
		主査	4	(2) 市・県民税の賦課額報告、課税状況調べに関すること。
		主事	7	(3) 退職者所得の特別徴収に関すること。
		主事補	2	(4) 特別徴収義務者指定の促進に関すること。 (5) 法人市民税の賦課、調定、更正、減免に関すること。 (6) 国民健康保険税の賦課、調定、更正、減免に関すること。 (7) エルタックスに関すること。 (8) 国税連携に関すること。 (9) 地方税制度の総括調整に関すること。 (10) 市民税に関する条例等の改廃に関すること。 (11) 国民健康保険税に関する条例等の改廃に関すること。
		計	14	
	資 産 税 係	主幹	1	(1) 固定資産税及び都市計画税の調査及び賦課に関すること。
副主任		2	(2) 特別土地保有税の賦課に関すること。	
主査		2	(3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。	
主事		5	(4) 概要調書及び総評価見込に関すること。	
主事補		2	(5) 土地台帳及び家屋台帳の転記に関すること。	
	計	12		
	合計	32		

課名	係名	補職名	職員数 (人)	事務分掌
市 税 収 納 課	課長		1	
	庶 務 係	主 幹	1	(1)市税の収納整理に関する事。
		主 任	1	(2)県民税の払込報告に関する事。
		副主任	2	(3)過誤納金の還付に関する事。
		主事	1	(4)市税の口座振替等納付に関する事。 (5)固定資産評価審査委員会に関する事。
	計		5	
	収 納 係	課長補佐	1	(1)滞納市税の収納に関する事。
主 査		5	(2)滞納者の財産調査に関する事。	
主 事		2	(3)滞納案件の滞納処分に関する事。	
主事補		1	(4)差押財産の公売に関する事。 (5)滞納市税の不納欠損処分に関する事。 (6)静岡地方税滞納整理機構に関する事。 (7)三島市滞納債権回収推進本部に関する事。	
計		9		
合 計		15		

### (3) 税務職員在職年数

平成31年4月1日現在

	区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計	平均年数
課税課	庶務係	0	1	0	0	5	6	4.3
	市民税係	4	5	2	1	2	14	
	資産税係	1	4	6	0	1	12	
市税収納課	庶務係	1	1	0	1	3	6	4.7
	収納係	2	3	4	0	0	9	
* 税務職員1人当たり 1,046世帯 2,340人 * 課税課長、市税収納課長は庶務係に含む。								



令和元年度

## 税 務 概 要

令和元年11月発行

編 集： 三島市財政経営部  
課税課・市税収納課

所在地： 〒411-8666  
三島市北田町4-47

電 話： 055(983)2625

F A X： 055(983)2696

Email: [kazei@city.mishima.shizuoka.jp](mailto:kazei@city.mishima.shizuoka.jp)